



作成基準日: 2018年11月30日

AB新興国分散ファンド

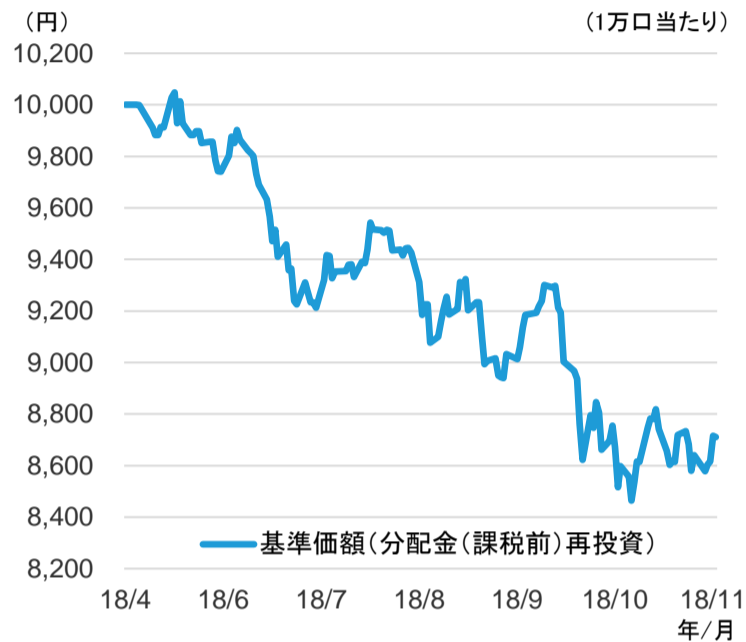
Aコース(限定為替ヘッジ) / Bコース(為替ヘッジなし)

(愛称: 出発しんこう!)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額の推移と運用実績 - Aコース(限定為替ヘッジ)

基準価額の推移



- ※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
- ※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間/決算日

信託期間	2023年4月14日まで	決算日	原則、4月15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額/純資産総額

基準価額	8,711円	純資産総額	17.2百万円
------	--------	-------	---------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.0%	-5.3%	-10.6%	-	-	-12.9%

*当初設定日: 2018年4月27日

分配実績

年月	1万口当たり、課税前					設定来計
分配金(円)	-	-	-	-	-	-

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

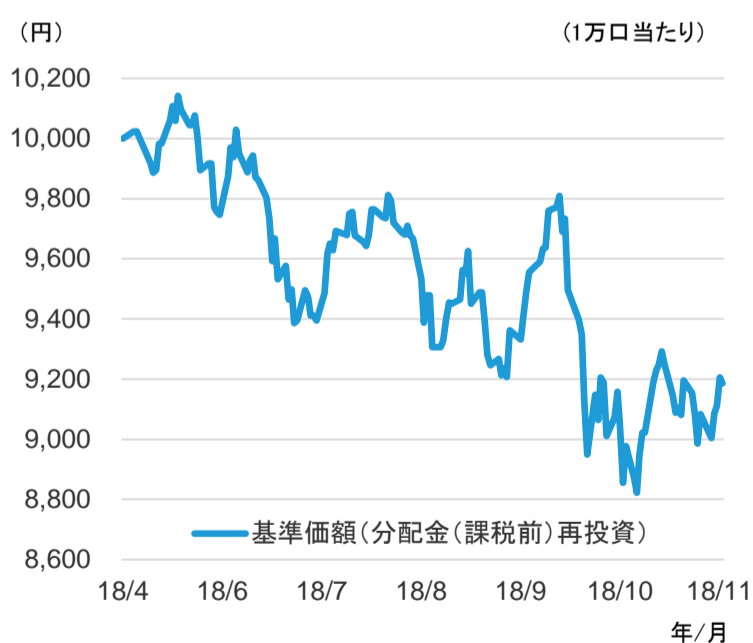
	組入比率
AB SICAV I-エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオクラス1シェアース(限定為替ヘッジ)	97.2%
現預金等	2.8%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

基準価額の推移と運用実績 - Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額の推移



- ※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
- ※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間/決算日

信託期間	2023年4月14日まで	決算日	原則、4月15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額/純資産総額

基準価額	9,186円	純資産総額	20.7百万円
------	--------	-------	---------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.7%	-2.8%	-5.8%	-	-	-8.1%

*当初設定日: 2018年4月27日

分配実績

年月	1万口当たり、課税前					設定来計
分配金(円)	-	-	-	-	-	-

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	組入比率
AB SICAV I-エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオクラス1シェアース(為替ヘッジなし)	97.5%
現預金等	2.5%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



AB新興国分散ファンド

Aコース（限定為替ヘッジ）／ Bコース（為替ヘッジなし）
（愛称：出発しんこう！）
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料（月報）

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

AB SICAV I-マーキング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ

作成基準日： 2018年11月30日

ファンドの特性

ファンドの特性	
純資産総額(億円)	2,072
平均格付	BB-
組入銘柄数	561

資産配分

株式	67.91%
債券	32.09%
合計	100.00%

通貨配分

通貨	組入比率
米ドル	29.87%
人民元	14.88%
インドルピー	7.34%
ブラジルレアル	6.75%
ロシアルーブル	5.84%
フィリピンペソ	4.75%
韓国ウォン	4.51%
日本円	4.19%
インドネシアルピア	4.10%
その他の通貨	17.77%
合計	100.00%

国別配分

国	組入比率
中国	22.61%
韓国	11.77%
台湾	9.81%
ブラジル	5.91%
インド	5.25%
ロシア	3.35%
トルコ	2.90%
インドネシア	2.67%
アルゼンチン	2.54%
その他の国	33.19%
合計	100.00%

株式上位セクター

セクター	組入比率
金融	24.25%
情報技術	15.96%
エネルギー	12.77%
素材	11.47%
資本財・サービス	8.24%

債券上位セクター

セクター	組入比率
ドル建て新興国債券	81.70%
現地通貨建て新興国債券	5.55%
新興国社債	12.75%

組入上位10銘柄

銘柄名	国	業種	組入比率
1 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	3.25%
2 サムスン電子	韓国	情報技術	2.89%
3 中国石油加工	中国	エネルギー	2.32%
4 シェアーズJPモルガン・ドル建てEM債券UCITS ETF	アイルランド	上場投資信託	2.28%
5 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.26%
6 ルクオイル	ロシア	エネルギー	1.77%
7 コンチ・セメント	中国	素材	1.54%
8 フォルモサ・ケミカルズ&ファイバー	台湾	素材	1.50%
9 東ソー	日本	素材	1.39%
10 チャイナ・エバーブライト	中国	金融	1.39%
(組入上位10銘柄合計)			20.59%

※ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。

※ 資産配分、国別配分、組入上位10銘柄の組入比率は、ファンドの組入証券評価額(除く現金等)を100%として計算した値であり、小数点第3位を四捨五入していますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※ 株式上位セクター、債券上位セクターの組入比率は、それぞれを100%として計算した値です。

※ 通貨別配分はネットの比率です。

※ 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

※ 組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

運用コメント

<市況>

2018年11月の新興国株式市場は、反発したものの、原油の増産で価格が大きく下落したことから原油輸出国と原油輸入国との間で差がでる結果となりました。原油輸入国であるインドや中国などは、原油価格下落の恩恵を受けた一方で、原油輸出国であるロシアやアラブ首長国連邦などは悪影響を受けました。中国では、経済の減速を示すデータが続いているものの、12月に開催されるG20を受け、市場は米中貿易摩擦の先行きについて警戒しながらも楽観的な見方をしています。コロンビアでは税制改革の改定により投資を促していますが、長期的な問題の解決には至らないとの見方から株価は下落しました。メキシコとブラジルでは、新政権の政策について不安視されていることから株価は苦戦しています。新興国債券市場は、米中通商交渉への期待から上昇した後、世界的な株安や原油安で下落しましたが、月末には米国金利の利上げペース修正への期待から、やや戻しました。円ドル相場は、前月比ではほぼ横ばいでした。

<運用概況>

Aコース(限定為替ヘッジ): 基準価額は前月末比+2.0%となりました。

Bコース(為替ヘッジなし): 基準価額は前月末比+2.7%となりました。

<今後の見通しと運用方針>

投資家の新興国市場への懸念は払拭されておらず、堅調な企業収益や成長期待にもかかわらず、新興国の資産価格は大きく下落しています。トルコやアルゼンチンのようなインデックスに占める割合が小さい、あるいは含まれていない特定の国に対する懸念さえも悪材料となっています。

運用チームでは、新興国市場についてはファンダメンタルズ、バリュエーション両面での下支えがあることから楽観的にみているものの、変動性が高まっている環境下、リスク管理を重視しています。新興国債券の利回りが2009年来の水準にまで上昇し、今後リターン改善が見込まれること、そして、市場の変動性の高まりも考慮し、債券の組入比率を30%から35%の範囲の高めで維持しました。また、変動性を抑制すると同時に市場が大きく反落した際の下げ対策として、引き続き米ドル資産の比率を高めにしています。

新興国株式については、今後経済成長が大幅に加速しない場合、企業の収益成長による株価の下支えはより穏やかなものになるとみっていますが、先進国市場に比べてバリュエーションが低いことがプラス材料になると考えています。一方、新興国債券については、引き続き、クレジット・スプレッドが大きい銘柄への選別投資が可能であると見えています。投資対象ファンドでは、株式と同等のリターンがある高利回り債券または国債と同等にクオリティの高い債券に投資しています。また、現地通貨建てに比べて分散効果が高いドル建て債券に注目しています。

主要投資対象ファンドにおいては、引き続き、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指します。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。



AB新興国分散ファンド

Aコース（限定為替ヘッジ）／ Bコース（為替ヘッジなし）
（愛称：出発しんこう！）
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料（月報）

ファンドの特色

1. ファンド・オブ・ファンズ方式により、主要投資対象ファンド* への投資を通じて、主として新興諸国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。
* ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I -エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオクラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」または「AB SICAV I -エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）」を主要投資対象ファンドとします。主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
※ 新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合には投資対象に含まれます。
2. 主要投資対象ファンドにおいて組入資産を機動的に調整し、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指します。
3. 主要投資対象ファンドでの銘柄選択においては、利回りにも着目します。
4. Aコース（限定為替ヘッジ）とBコース（為替ヘッジなし）の2つのファンドから選択いただけます。

投資リスク

各ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある有価証券等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク

複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。当ファンドでは、新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で、株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

為替変動リスク

Aコース（限定為替ヘッジ）： 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て資産については、為替相場の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）が、当該主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。米ドルと円の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）： 原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリーリスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。



AB新興国分散ファンド

Aコース（限定為替ヘッジ）／ Bコース（為替ヘッジなし）
（愛称：出発しんこう！）
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料（月報）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします（当初元本1口＝1円）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初自己設定：1口当たり1円とします。継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチング（乗換え）ができます。スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	当初自己設定：2018年4月26日を申込期間とします。継続申込期間：2018年4月27日から2019年7月11日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日／一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2023年4月14日まで（信託設定日：2018年4月27日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。AコースとBコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.24%（税抜3.00%）が上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担いただく費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	純資産総額に対して年率0.891%（税抜0.825%） 信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 <配分（税抜）および役務の内容> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価								
	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価								
受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
投資対象ファンド	年率0.81%（上限）										
実質的な負担	純資産総額に対して年率1.701%（税抜1.635%）（上限）										
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的に負担いただく場合があります。かかる諸費用は、各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。										

ファンドの主な関係法人

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）	三井住友信託銀行株式会社

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。



AB新興国分散ファンド

Aコース（限定為替ヘッジ）／ Bコース（為替ヘッジなし）
（愛称：出発しんこう！）
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料（月報）

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
九州FG証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。